戦時下における「満州」分村開拓団の経営および生活実態 ——長野県泰阜分村第8次大八浪開拓団を事例として——

Farm Management and Lifestyle of Japanese Peasant Emigrants in Branch Village to Manchuria in the Period of the Total War : A Case of the Eighth Group of Emigrants from Yasuoka-mura Village in Nagano to Daihachiro in Manchuria

今井 良一*

Ryoichi IMAI

The purpose of this article is to clarify the management and lifestyle of the eighth Japanese emigrant group to Daihachiro by comparing this with the earlier experimental emigrant groups (1932~35). The branch villages started to be invited to Manchuria in 1938. The objective of such invitations was to overcome the weak points shown by earlier experimental emigrant groups.

It was demanded that emigrant peasant groups conduct joint management and community life for five years, diversify farm operations and lead a self-sufficient life in order to provide for themselves production and living means after settlement. They, however, were inefficient because of (1) the existence of families, and (2) confrontation between fellow peasants and other members of society. These endeavors ended in failure only 1~2 years earlier than those of the experimental emigrant groups.

In the individualized management, the peasants had originally relied on their wives' labor much more than the experimental emigrants had. It turned out that those wives were not involved in farming, and the peasants ended up hiring heavily local labor. In addition, they needed to purchase daily necessities. But Labor wages increased, and because of this, their farm management was on the brink of going bankrupt. Furthermore, steep rises in commodity prices along with supporting many dependents aggravated the economy of these emigrant peasants. Consequently, they were obliged to spoil their farmland and become landowners. Their farmland went fallow. In the end, they became unable to raise living expenses.

As a consequence, those Daihachiro emigrant peasants not only failed to resolve the problems with the experimental emigrant farmers but also further aggravated the situation and expedited the decline of emigrant farming. They played no role during the war years.

1. はじめに

本稿の課題は「満州」⁽¹⁾ 分村開拓民の経営および生活実態の分析を通して、試験移民における諸問題を踏まえ、その対処策として送出された分村開拓団が、試験移民での問題の何を解決でき、何を解決できなかったのかを明らかにすることである⁽²⁾。そこで本稿では、こうした課題を考察する一事例として、

1939年に「三江省」⁽³⁾ 樺川県閭家村に入植した第8次大八浪開拓団における農業開拓民の農業経営および生活の分析を行なう。この開拓団は長野県下伊那郡泰阜村を母村とするいわゆる大日向型の送出形態に属する開拓団で、また三江省は当時満州国に設定された十数省の中で比較的多くの開拓団が入植した地域でもあった。

筆者はこれまでに試験移民の分析⁽⁴⁾を行なってきた。試験移民とは日本全国各地から広く募集された移民団で、分村・分郷などの本格的移民団の前史をなす。試験移民は、当時の満州の治安状況および

* 京都大学大学院 (院生)

内地の過剰人口問題と関連して、主に既教育在郷軍人であるとともに貧農の次・三男(独身者)によって構成され、軍隊的な組織力で強固な日本人村を満州に植え付けようとするものだった。そして入植後、移民はいわゆる四大営農方針⁽⁵⁾(共同経営・自作農・農牧混同・自給自足主義)をもとに、農業経営および生活を営むことが要請されていた。本稿との関連で試験移民での問題を述べると、まず独身者入植は満州在来農法によって農業を行なうには非常に不利な形態で、後に家族を持っても妻は育児に忙殺され、元より家族労働力のみで農業を営むことは不可能だった。また満州では農業の適期が短く、播種や除草などは非常に過酷で日本内地で零細な農業しか行なったことのない貧農出身の彼らには、十分な訓練⁽⁶⁾なしには農作業を行なえず、結局は現地の中国人や朝鮮人を雇用し、その後、農業経営の不安定化、そして破綻によって地主化が進行することとなった。その他にも共同意識の希薄、リーダーの不在、屯墾病(ホームシック)の多発などが問題となった。そして何よりも試験移民の退団者率は、1937年7月現在で22%にも達し、何らかの対策が求められていたのである。

こうした経験を踏まえ、1936年の大量移民政策の開始によって、同郷者選抜による団員間の親和や既婚者入植による家族労働力の補充、基幹移民の訓練強化⁽⁷⁾、満州拓殖公社などの植民地機関の拡充などが計画もしくは実施され、さらに同年より開始された分村政策(内地農村の移植、本格化は1938年以降)では、家族入植(妻や親の入植)による自家労働力の補充、地縁的な結びつきと村内各階層の送出による共同性の強化やリーダーの獲得を促進し、農業移民の定着を促進する方法として、その即効性が期待されたのである。また当時は農業移民を「日満支」食糧自給体制の確立に動員する過程でもあり、その定着は急務だった。

このように分村開拓団は試験移民の対処策として送出されたが、実際には大八浪開拓団では、個別化の基礎が十分に確立していないにもかかわらず、共同経営および共同生活はわずか2年(本隊の入植から1年)で解体、また個別化以降には地主化が進行し、団員所有地の貸付地比率は約78%にも達した。そして厳しい経営や生活を強いられるなど、それらは試験移民よりもはるかに深刻だった。以上から判断して、分村開拓団には試験移民とは異なる固有の問題が存在したと考えられる。しかし従来の満州農業移民研究では、両者を比較検討するという視点か

ら分村開拓団を取り上げ、その実態を明らかにした研究はこれまでにはないといつてよい⁽⁸⁾。また近年、戦時下での「日満支」一体化構想、すなわち円ブロック内での食糧自給体制への動員に関する論議の中で、主体となった分村・分郷開拓団の役割について着目されてきてはいるが、それらの実態が必ずしも明らかにされているとはいえない。したがって分村・分郷開拓団の詳細な検証なしに議論を進めることは避けねばならず、本稿はその検証の第一段階となるものでもある。

本稿は主に「第八次大八浪開拓団総合調査報告書」(大東亜省、1943)に依拠している。この史料は当開拓団のさまざまな分野にわたり記録されたものであり、これほど詳細なものは少ないと考えられる。支配者の側からの調査報告であるにもかかわらず、当開拓団の諸問題が比較的率直に、客観的に述べられ、充分利用に耐えられるものと思われる。本稿では事実を把握しやすい農業経営を中心に分析するが、その際、調査者の判断が含まれるような部分についても捨て去るのではなく、様々な現象の前後関係等を検討して使用することを試みた。加えてこれまで筆者が行ってきた試験移民の分析との比較による推量も可能だと考える。

2. 第8次大八浪開拓団の入植状況

(1) 第8次大八浪開拓団における家族構成

分村政策では村内各階層とともに家族(妻や親)の送出・招致が要請された。しかし先行研究⁽⁹⁾でいくつかの村を例に分析が行なわれ、実際には母村内各階層の送出は不可能で、また家族の送出は非常に少なかったことが明らかにされている。大八浪開拓団も例外ではなく、構成員の主体は貧農・下層民で、また「全戸移住(一家をあげての移住)が二五〇戸の予定だったが、実績ではこれが一六三戸にすぎず、一方、二、三男移住の方は、当初計画の五十戸に対して九十八戸の実績と、ほとんど倍増」(小林弘二、1977、99頁)したという。

次に年齢別では子供の年齢層は男女ともに6～15歳が最も多い。逆に男女ともに46歳以上の層が少なく、これは「高齢者は母村に残つて家を守り、少壮者のみを送出」(大東亜省、1943、82頁)したからで、全戸移住の実態はその多くが核家族の送出だった。したがって大幅な家族労働力の増加は不可能だったが、試験移民とは異なり、少なくとも妻の労

表一 開拓民家族の年齢別人口内訳（1942） 単位：歳、人

	1～5	6～15	16～25	26～35	36～45	46～55	56～	計	1戸当
男	47	123	64	59	65	23	21	402	2.0
女	57	115	64	66	44	10	15	371	1.8
計	104	238	128	125	109	33	36	773	3.8

大東亜省、1943、81～82頁、第二五～二八表より作成。

働力を見込めたことになる。また「生産層に比し非生産層が多」（同、80頁）いことは特徴のひとつとしてあげられる。ただ21～25歳の男、16～25歳の女の送出が減少していた。前者は入営、応召または徴用され、後者は女工や女中として他町村へ出稼ぎし、両者ともに送出当時母村にいないためだった。このため1戸当の平均家族数も3.8人と内地農村の農家人口の半数に過ぎなかった（表一）。

なぜ泰阜村で開拓民の送出がこれほど困難だったのか。これは日中戦争により1939年頃から景気が好転したからで、そのため「分村とか満州の声を聞いただけで、又か一とでも云ったやうに、皆人が冷たい表情を見せ」（小林弘二、1977、94頁）たという。その結果、無理な送出の強行は弱者へのしわ寄せを一層際立たせ、団員の多くは「母村に於て社会的に経済的に中以下の階級層に属し、寧ろ農業又は他の賃労働者と云ふを適当とするもので、中には全く農村を離れ、都市生活を経た」（大東亜省、1943、146頁）者たちとなったという。また母村は米と養蚕地帯で、「家畜の飼養経験なく、労働生産性を高める技術なく（中略）専業農家たるの経験者が極めて少」（同、146～147頁）なかったとされる。

計画人員に達しないため、近隣の村や飯田市、他府県の親類縁者なども動員されたのである。

（2）第8次大八浪開拓団の入植地状況

1938年に先遣隊41人が渡満し、第5次開拓団「黒台信濃村」⁽¹⁰⁾で約1年間の訓練を受け、翌1939年に指導員とともに三江省樺川県閭家村に入植した。そして翌年には本隊の入植が本格化し、同年末には団員275人とその家族668人の合計943人が入植を完了したのである。

入植地は冷害が度々起こる地域だった。しかしこの地区には1942年現在、日本人の8倍以上もの中国人や朝鮮人が居住していたとされ、既耕地が多かった。先遣隊は入植に際し、現地農民を強制的に立ち退かせたといわれる。しかも「相手方の意向を無視して、自分たちに都合のよい部落の一面を、3分の2近くも占拠し（中略）これには、団用地の土地・

家屋を手配した満州拓植公社と現地農民とのあいだの事前協議で対象外とされていた家屋まで含まれ（中略）現地農民のたいへんな恨みをかい、のちのちまでそれを口にする中国人がいた」（小林弘二、1977、121頁）という。このように開拓団は入植を強行することによって治安などを不安定化したといえよう。

3. 共同期の経営・生活の実態（1939～40）

（1）共同経営の早期破綻とその影響

開拓民は入植後数年間、共同経営を営むことが要請された。試験移民期には実質的に困難だった共同経営を、指導員・先遣隊制度および分村開拓団としての強みを生かして効率的に行なおうとしたのである。

先遣隊は、翌年の本隊入植準備のため建築班と農耕班を組織し作業に取り掛かった。建築班は公共性の高い施設（共同宿舎、炊事場、共同浴場、醸造場、学校、寄宿舍など）や個人家屋を建てた。農耕班は家畜や農具の購入、農耕を行ない、翌年度の主要食糧をほぼ確保したが、水田作、畑作にはそれぞれ延べ3,000人以上の雇用労働力を導入し、「団員の労働は監督の程度に止まりその労働は直接生産過程に入り込ま」（大東亜省、1943、231頁）なかったという。

開拓民が満州現地で採用した農法は、畑作では満州在来農法、水田作では鮮式在来農法とよばれ、前者での播種作業には労働力3人、役畜2頭を必要とし、除草や収穫作業は主に人力で行なわれ、一度の作業で多くの労働力が必要だった。後者でも播種は直播で非常に粗放的に行なえたが、除草は手取のため多量の労働力が必要だった。これは農業の適期の短さや土壌の重粘性、さらには初夏の長雨が主な原因で、速さと能率の双方が求められたからである。特に北満州での無霜期間は約120日で農耕期間は極めて制限され、農業の適期に対する厳密さは日本内地のそれとは比較にならなかった。そのため満州での農作業には熟練が必要で、2年ほどの訓練ではその技術を使いこなせなかった。

また当時は長城以南からの中国人の移入激減、満州産業開発五ヶ年計画による鉱工業部門への労働力の吸収、各開拓団での雇用労働力需要の高まりなどにより、雇用労働力の供給減と需要増が進行し、農繁期には労賃が高騰⁽¹¹⁾、その数も不足し、一時建

築を中止せねばならなかったという。そのため建築は粗雑となり、また農耕では生産力は非常に低かったと考えられる。入植初年度にすぐに収穫を得ることができたのは、すべて既耕地だったからにほかならない。

1940年には先遣隊の家族および本隊が入植し、前年と同様団全体の共同経営が営まれた。建築では引き続き倉庫、学校や寄宿舎などが建てられ、加えて個人家屋に主力が注がれたが、これらは第1次移民団「弥栄村」⁽¹²⁾の建築業者にすべて請負わせ、団員は建築材料の運搬に若干携わっただけだったとされる。農耕も団員とその家族の他に「約三万人(延人員)の雇用労力」(同、5～6頁)が導入され、特に畑作では「団員は中耕除草の際は除草労働に、播種の際は点種的⁽¹³⁾として働くので家畜を扱ふ労働は満人によつて」(同、233～234頁)行なわれたという。また「初心者には稲及稗の識別困難で団員中農作業に経験なきものは稗を残し稲を抜くと云ふ事も少くな」(同、155頁)く、雇用労働力の導入は水田作でも同様だったようである。これは「本団の指導者は他のそれと同様に新しい耕種技術、営農技術⁽¹⁴⁾に就ては団員とさしたる径庭がない」(同、147頁)といわれ、指導員や先遣隊の本隊団員への技術指導が行なわれなかったことを示している。このように試験移民期からの技術問題は引き続き残ったといえよう。

ただこうした雇用労働力の導入は、開拓民の持つ農業技術の低位性のみが原因ではなく、開拓民労働力が不足したためでもあった。急激な環境の変化により様々な病気が多発し、作業に出られない者も多かった。しかし何よりも「未だ自分の畑が分割されず、又共同経営のため、団員は自ら先頭にたつて働くといふ熱意を欠き、畑に出るものが少なかった」(同、6頁)からで、中には仮病をつかう者もいたという。それに「母村に於けるいはゆる部落根性、部落対立意識の再現」(同、335頁)が見られ、「母村より送り出され渡満し来りし人は凡そ団体的訓練に乏しく且つ種々の農業以外の職業のもの多く母村と言ふも精神的韌帯必ずしも強いとは云ひ得」(同、234頁)ず、というところから見ると、団全体の共同経営は非常に不安定だったと考えられる。天候にも恵まれず、営農成績は「赤字で(中略)営農費九万九千円(農耕費は苦力費と同意義(中略))を支出して、僅かに七万四千円の営農収入」(同、102頁)を得たに過ぎなかった。

そのため翌1941年4月から非効率的な団全体の共

同経営を解体して部落単位共同経営(10部落)へと移行した。分散当初、「第一は、部落全員が部落分配地を共同使用したもの、第二は、部落の下に八戸組、四戸組による共同経営組織を作つたもの、第三に、農機具のみを共同使用し、あとは純然たる個人経営となれるもの」(同、7頁)が存在したようだが、まもなく個人経営になってしまった。同一部落内でも「その寄せ集めのものに於ては、各団員の融合関係しつくせないもののあるを感じた部落もなきにしも非ず」(同、337頁)ということからすると、各団員間の対立の顕在化や家族同時入植により個別化への欲求が高まったためと考えられる。結局は雇用労働力の導入を避けられなかったばかりか、試験移民団とは異なった理由により早急な個別化が行なわれたのである。

一方で個別化を可能にした理由として以下が考えられる。第1に先遣隊が本隊より1年早く入植し、満州拓植公社や先進開拓団の援助を受け、本隊入植の準備を進めたため大規模な建築作業がほぼ終了、また比較的小規模な建築作業も不備はあったが、大部分を早期に終らせることができ、1941年には残余の個別家屋の建築が主流となり、建築に労働力をそれほど必要としなくなったことである。また既耕地に入植したため、開墾はほとんど必要なかった。第2に農耕地が部落にではなく団員各人に与えられたことである。仮分配とはいへ1戸当平均水田0.8町歩、畑4.0町歩が分配されたことは共同作業の放棄を促した。すでに生活は個別化されており、農業の適期が極めて制限された満州でそれを逃すことは個人の生活にかかわることだったからだろう。第3に多数の雇用労働力の存在である。団内には現地住民が多数居住し、経済的に許せばその導入は比較的容易だった。第4に役畜数および農具数の充足である。当時1戸当平均約1.18頭⁽¹⁵⁾の役畜を所有していた。これは先述した在来農法の特徴からすれば十分ではないが、小規模面積の耕作や粗放的な経営を行ない、個別耕作を可能にしたと考えられる。

こうして大八浪開拓団では共同経営はわずか2年(本隊入植から1年)で破綻した。これは試験移民期と比べ治安が改善していたことも大きな要因のひとつだが、試験移民団よりもはるかに早かった。このような個別化が、その後の個別経営に悪影響を与えない訳がなく、「第二年目(1940)の農年は愈々団員を主体として行はるべき時期を近く控えて居るのであるから少くともこれが営農、農耕技術の習得に留意すべきであつたが(中略)技術習得上あまり

意義を持ち得なかつた（中略）従つて開拓民として自ら汗して耕作経営する能力なく次の農年に於ては割当地の大部分を小作に付するか又は請負労働に依存せしめるかの止むなきに至つた」（同、234頁）という。

（2）共同生活の早期破綻とその影響

開拓団は入植後数年間、経営と同様に共同生活を営むことが要請された。これは主に生活手段の不足のため行なわれたが、一方で共同で炊事や子供の世話などを行ない、できるだけ開拓民労働力を生産活動に投入し、また病気や事故、その他の災害によって生活できなくなる者の発生を抑止するためでもあった。こうしたことを分村開拓団としての強みを生かして、より円滑に行なおうとしたのである。

先遣隊は単身者で構成されていたため比較的円滑に共同生活を営めたが、翌年に先遣隊の家族や本隊が入植すると、11月には「唯もう、部落分散、個人分散をこひねがつて、大部分のものは、十分に壁ぬりも出来てゐない個人家屋に入り」（大東亜省、1943、6頁）というほど早急な生活の個別化が行なわれた。これは経営面と同様に、母村での部落間対立の顕在化や家族の存在によるものと考えられる。当時「分村開拓農民にあつては屯墾病の不発とその他種々の特長を有するけれども、また普通の開拓農民に比し速かに独立経営（および独立生活）に移らんとする傾向の強いことを免れない」（前田福太郎、1939、45頁 括弧内は筆者記す。）といわれたが、この開拓団も例外ではなく、団内の食糧自給も達成されていなかった。

試験移民団で屯墾病が多発し退団者が続出したことはすでに述べた。大八浪開拓団ではそれによるものは少なかったようだが、退団者が減少したわけではなかった。入植当時、275戸943名が1942年には204戸（退団者率25.8%）773名にまで減少した。開拓民間の対立もあっただろうし、満州に「来て見てガツカリした」（大東亜省、1943、367頁）者も多くいたのだろう。また「入植当初は団員の健康状態極めて不良（中略）幼児の死亡日々続き団員の精神的な打撃と衝動害に大き」（同、234頁）く、退団者が続出したと考えられる。内地には多数の親が残っており退団しやすかったのだろう。したがって大八浪開拓団では屯墾病は抑止できたが、その他は解決できなかったといえよう。

4. 家族経営の破綻と農業経営の低迷（1941～）

（1）家族員の役割と雇用労働力の導入

四大営農方針では経営安定化のため水田・畑・家畜を加味した多角的経営を営むことが要請された。大八浪開拓団の多くの開拓農家では、妻の労働力が利用できるため試験移民団よりは農業経営的に有利なはずだった。ところが大八浪開拓団では、妻は水田作・畑作どころか「ある指導員は僅かな菜園すら一人で切廻す団員の妻なきことを慨嘆しつつあつた」（大東亜省、1943、191頁）とあるように蔬菜作にすら携わることはなく、蔬菜作は団員自身が行なつた。

満州農村では雇用労賃が高騰していたことはすでに述べた。一方で大八浪開拓団では営農資金が不足し、開拓農家では雇用労働力の導入が大幅に制限された。また役畜数およびその能力の問題から、自家経営面積は団平均で水田0.6町歩、畑0.57町歩と非常に小規模な面積の耕作に止まり、その結果「本団に於ては日工契約が大部分」（同、261頁）となつたのである。「本団の如き過小経営に於ては年工⁽¹⁶⁾の如き恒常的労働の存在を必要とせざることは当然」（同）で、加えてこの地域の山岳部には樹木がほとんどなく、兼業として冬期の林業経営が成立しなかったことも関係していたのだろう。

しかし日工や月工などの臨時雇のように生産活動にのみ携わるのとは異なり、「一般に年雇なるものは、耕種作業は勿論、家畜の飼養管理から色々の雑作業にも従事し、家事の手伝もやる場合が多」（小西俊夫編、1941b、148頁）だったといわれる。当時三江省地域では「日工、月工、年工何れも賄付⁽¹⁷⁾のものが多くのであつて無賄のものは例外」（小西俊夫編、1941a、27頁）で、大八浪開拓団でも「一般に一、二食の賄付き」（大東亜省、1943、263頁）だった。したがって年工の不在によって「農耕時期になると、満人や朝鮮人の人たちを大勢頼むので大変でした。食事を出さねばならないのです」（秦阜村記念誌編集委員会、1979、18頁）といわれたように、妻への大きな負担となっていたことがうかがえ、こうした負担が妻の農作業への関与を妨げた大きな理由と考えられる。開拓農家の資金不足は深刻で、家事などに雇用労働力を導入する余裕はほとんどなかっただろう。

この他に試験移民期と同様に独身で入植した後に家族を持った農家（独身入植型農家）や、直系家族で構成された農家（直系家族型農家）が存在した。特に後者は労力的には有利な形態だったが、若干数存在したに過ぎない。そのため親の世代はそれほど多くいたわけではなく、また彼らの持つ農業技術があまりに低位だったこともあろうが、報告書からは彼らの農作業への積極的な関与はそれほど見受けられない。こうして政策的に農業労働力として有望視されていた妻や親が扶養家族化することになったと考えられる⁽¹⁸⁾。

(2) 農業資金の欠乏と農業経営の低迷

本節で取り上げるのは、大八浪開拓団の比較的良好な開拓農家33戸（ただし団員家族が一切農耕を行わない2戸⁽¹⁹⁾を含む）の平均値で、耕作面積も団平均を上回っている。しかし耕作面積は、1941年には仮分配地合計4.8町歩の40.4%（将来の本割当地である水田2町、畑7町計9.0町歩の21.5%）に過ぎず、その他はすべて現地住民に貸付けられた。

これら調査農家33戸中に親と子がともに団員で、それぞれ耕地を分配されながら1戸の農家として経営を行なうものが6戸、また16～19歳の団員ではない子が比較的多くの労働力を提供するものが3戸存在するなど団員以外の男性労働力が若干存在したが、多くの開拓農家では自家労働力は団員1人だけだったと考えられる（表一2）。

1941年には調査農家の60%以上が2.0町歩未満の小規模面積を耕作したが、一様ではなく階層分化が進展した⁽²⁰⁾。これは主にそれぞれの耕作能力の相違によるもので、自家労働力数の相違だけでなく農耕経験の差があげられ、開拓民の農業技術の習得度は、入植前の職業が大きく影響していたと考えられる。耕作面積に関して専業農家出身、兼業農家出身、その他職業出身家族の3種で分類すると、1戸当耕作面積は専業農家出身家族がその他を大きく上回り、翌年にはどの出身家族も耕作面積を増加させているが、その傾向は変わらない（表一3）。

1941年の作付状況は水稻、大豆、小麦、燕麦の4種で全作付面積のほぼ80%を占め、団の全体では

それ以上の割合を示し、また翌年には水稻の作付割合は半減しているが、水稻、大豆、小麦、包米の4種でほぼ80%を占める（表一4）。特に水稻は食用として、燕麦や包米は飼料として重要であり、一方でこれらはいずれも販売価格が比較的高く、商品作物としての性格を持っていた。開拓民農業経営が商品作物栽培へ特化したのは、経営面では雇用労賃および役畜やその他資材の購入資金獲得のためにほかならなかった。しかしこうした特化は播種期や除草期、収穫期など一時期に労働力需要を高め、さらに現金を必要とするという悪循環を引き起こした。そしてこれは耕作面積の拡大およびその速度

表一2 調査農家（33戸）状況（1941～42） 単位：人、頭、町歩

家族				役畜	1941				1942			
団員その他	妻	子	小計		水田	畑	計	貸付地	水田	畑	計	貸付地
1.4	1.0	2.1	4.5	1.5	0.84	1.10	1.94	2.86	0.69	2.48	3.17	1.63

1: 1941年の団全体の1戸当耕作面積は水田0.60町歩、畑0.57町歩、計1.17町歩、また1942年は水田0.50町歩、畑1.50町歩、計2.00町歩である。尚役畜数は1942年の数値で馬と牛を含む。大東亜省、1943、7、9頁。

2: 大東亜省、1943、274、291、294頁より作成。

表一3 前職業別（33戸）1戸当耕作面積（1941～42） 単位：町歩

	1941			1942		
	水田	畑	計	水田	畑	計
元専業農	1.00	1.49	2.49	0.83	3.32	4.15
元兼業農	0.53	0.24	0.77	0.53	0.58	1.11
元その他	0.69	0.84	1.53	0.60	2.06	2.66
平均	0.84	1.10	1.94	0.69	2.48	3.17

1: 調査農家33戸のうち専業農家出身家族は16戸、兼業農家出身家族は3戸、その他職業出身家族は13戸でそれぞれその平均値をあらわしている。ただし1戸の所属が不明。

2: 大東亜省、1943、291頁より作成。

表一4 調査農家（33戸）および団全体作付け状況（1941～42） 単位：町歩、%

	水稻	大豆	小麦	燕麦	粟	包米	その他	計
1941(33戸計)	33.5(48.0)	7.88(11.3)	8.31(11.9)	5.94(8.5)	2.05(2.9)	3.38(4.8)	8.87(12.7)	69.83(100.1)
1941(団合計)	134.37(52.5)	28.36(11.1)	25.74(10.1)	33.29(13.0)	13.56(5.3)		20.52(8.0)	255.84(100.0)
1942(団合計)	111.35(25.0)	84.64(19.0)	52.97(11.9)	26.68(6.0)	36.26(8.1)	94.62(21.3)	38.49(8.6)	445.01(99.9)

1: 括弧内は作付割合を示す。また空欄については不明。尚、包米とはとうもろこしのことである。

2: 大東亜省、1943、236、245、298頁より作成。

を阻止したのである。

次に農業粗収入額（耕種・園芸・畜産粗収入）および粗収入額の分布をみると、ほとんどの農家が農業粗収入額は600円以下（実際にはほとんどが400円以下）で、粗収入額は1000円以下である。特に農業粗収入額は、耕作面積が非常に小さく、また「単位面積当の収量低位性」（大東亜省、1943、302頁）のため、決して大きくはなく、多くの農家が農外収入に依存していたことがうかがえる（表一5）。元職業別ではいずれも労賃および俸給、小作料がそれぞれ差はあるが多くの部

分を占め、重要な収入だったことがわかる。しかしこれらも決して大きな額ではなかった。ただ専業農家出身家族では農業部門の粗収入が約半分を占め、その他職業出身家族の傾向は定かではないものの、兼業農家出身家族では労賃及俸給の収入が多く、元職業を反映しているように思われる（表一6）。

ただどの農家も農業粗収入の内訳はあまりに耕種部門に偏っている。畜産粗収入のうち「現金として農家に入れたもののみを揚げれば（中略）豚と鶏卵の販売価格で（中略）各農家の保有する各種家畜資本とその飼育管理の技術が現段階に止まる限り多額の畜産収入を期待することは仰々不可能」（同、306頁）といわれ、多角的経営の放棄がみられる。また現金収入は1戸当粗収入の約半分を占め、自給自足主義も破綻していた（表一7）。そして粗収入が最大なのは専業農家出身家族だが、このことから考えれば農業部門、特に耕種部門の拡大が収入の増加を促進するかのように見える。実際、表一5で粗収入額が最大だったのは、「水田請負耕作セシメタル」（同、309頁）農家だった。しかし「本年度は天候に恵まれず（中略）収穫皆無となりしもの全作付面積の三分の一に達し、残余のものも収穫極めて低調」（同、7～8頁）で、「水田請負耕作ヲナシタ

表一5 調査農家（33戸）の農業粗収入額（耕種・畜産）および粗収入額の分布（1941）単位：円、戸

金額	0	～100	101～600	601～1000	1001～2000	2001～3000	計
戸数(農業粗収入)	4	8	19	1	1	—	33
戸数(粗収入)	—	1	19	9	3	1	33

1: 農業粗収入の101～600円に属する19戸の内訳は、実際には400円未満が18戸を占めていた。

2: 粗収入1001円以上のうちの2戸は「運搬、公務収入多キモノ一戸、公務収入多キモノ一戸」（大東亜省、1943、309頁）で、年600円の恒常的現金収入があり一般団員より特殊な地位にあったとされる。団全体では1割の団員がこれに属していたとされる。

3: 大東亜省、1943、301、309頁より作成。

表一6 調査農家（33戸）における入植前職業別各種粗収入および割合（1941）単位：円、%

内訳	耕種	園芸	畜産	林業	労賃及俸給	小作料	計
元専業農	340.25(51.4)	4.13(0.6)	21.88(3.3)	42.50(6.4)	108.75(16.4)	144.69(21.8)	662.20(99.9)
元兼業農	133.35(28.8)	10.67(2.3)	—	—	200.00(43.2)	118.45(25.6)	462.47(99.9)
元その他	193.73(33.0)	70.15(12.0)	46.38(7.9)	7.38(1.3)	137.85(23.5)	131.04(22.3)	586.53(100.0)

大東亜省、1943、308頁より作成。

表一7 調査農家（33戸）における現金収入内訳（1941）単位：円、%

内訳	穀物(耕種・小作料)	園芸	畜産	山林	労賃俸給	計
粗収入	385.94	30.6	28.88	23.52	125.21	594.15
現金収入	88.27(22.9)	30.6(100.0)	28.88(100.0)	23.52(100.0)	125.21(100.0)	296.48(49.9)

1: 括弧内は現金収入比率を示す。

2: 大東亜省、1943、309～310頁より作成。

り収量少ク不利ナリキ」（同、311頁）や「雇用労力ニ依リ大規模ニ行フモ水害冷害ノ為不良ナリ」（同）といわれたように経営規模の拡大が経営を改善した訳ではなかった。この地域では不作が多く、雇用労働力の導入による経営規模の拡大は経営を不安定化した。そのため農外収入の増加が関心事となったが、森林資源が少なく、それに関わる運搬作業など他の労働機会が非常に少なかったため大幅な増加は見込めなかったのである。

こうして収入の拡大が非常に困難となり、開拓農家は困窮し、1戸当平均現金収入は296.48円に対し雇用労賃は「一〇七・四八」（同、310頁）円と36.3%も占め、この現金収入の中に生活費も含まれたのだから大変な割合だった。また穀物販売収入よりも雇用労賃の方が高いことは、農業だけでは経営がいかに困難だったかを示す。調査農家の「過半数が苦力を雇用することに依り営農し農業経営費苦力労賃最も大なる地位を占めて」（同、311頁）いたといわれる。だが調査農家中15戸もの農家が雇用労働力を導入していない。これは水田作や蔬菜作に大きく偏った小規模面積の耕作を行なったためだと考えられる。それは専業農家出身家族や労働力の多い農家であれば可能だったろう。しかし「蔬菜園芸

表一8 調査農家(33戸)における現金収入および労賃分布(1941)

単位: 円、戸

金額	0	～25	26～50	51～100	101～200	201～400	401～600	601～800	801～1000	1001～	計
戸	現金収入	—	9	2	6	7	4	3		2	33
数	労賃	15	2	5	3	2	4	1	—	1	33

大東亜省、1943、309～311頁より作成。

表一9 調査農家(33戸)における各期反当労働力および雇用労賃(1941～42) 単位: 人、円

		播種期	除草期	収穫期	その他	計および平均
1941	労働力延人員(1人当労賃)	11.5(2.37)	10.7(2.64)	10.3(2.55)	2.2(2.03)	34.7(2.31)
1942	労働力延人員(1人当労賃)	5.8(2.30)	4.1(3.29)	—	—	—

1: 調査農家33戸中28戸平均。尚調査は1942年の夏までのため収穫期以降については不明。

2: 大東亜省、1943、239、248頁より作成。

かへられ(中略)種苗費を除き、労賃がすべて米に化けた(中略)団員は苦力賃を持たずして営農をなし得ない(中略)大部分の者が

専業化は本団の立地としては相当不可能」(同、190頁)といわれ、これ以上の収入拡大は不可能だったようである。したがってわずかな現金収入から「他給生産費(購入資材、労賃等)を差引く時は(一)となつて来ることは明らか」(同、310頁)だったとされる(表一8)。中でも独身入植型農家では妻の負担がさらに増して困難な経営を強いられ、また直系家族型農家は核家族型農家などよりも自家労働力が多いため、幾分か有利な側面もあったが、一方でこの形態は消費人口が多く、農業経営および生活の衰退が加速する危険性ももっていた。

以上のような経営状況にあって、報告書には「経営技術の未熟、団員の生活態度又は賃金の問題などで種々面白くない問題を引き起こし易く」(同、88頁)と記され、雇用労働者の労働能率は低下し、農業経営にさらに悪影響を及ぼしたと考えられる。そしてそれは農家経済にとって重要な小作料の徴収にも現われ、「一般に小作契約当事者に於ては借方の勢力強く(中略)小作料の納入を受けざるが如きものもあり、中には作物名を選ばず如何なる糧穀にても一定量の納入を約する等無秩序、無知なる契約もある。而して実収小作料も満人等の不作凶作等の苦情により完全に約定小作料の納入を受けたものは殆ど皆無であつた」(同、303頁)とされる。このことは一面で現地住民との摩擦を避けるための姿勢を反映したものとも考えられないだろうか。また「耕種粗収益、多量の糧穀を獲得するには(中略)自耕地を少くし他を小作せしめるが如き方法では達せら」(同、305頁)れず、小作料収入の大幅な拡大は望めなかった。

だが大部分の農家は、翌年も営農資金不足のまま農耕を行なわねばならなかった。「今年の問題は営農費の行方である。前年不作のため、今年飯米不足を訴へ(中略)営農費の大部分が飯米購入費に切り

手持の資金を使い果たした現在、これは大問題である。苦力賃欠乏に悩む団員の声を我々は各部落できかされた」(同、114頁)や「災害の為荒れはてた耕地、高騰する苦力賃金の中に途方に暮れて居る」(同、302頁)というほどに追い込まれ、「団員の中には自己の為配給を受けた団服を高く与へ更に自己所有の衣服類を与へる等正に飢餓雇用も少くな」(同、264頁)かったという。したがって「団員は止むを得ず狭い面積を自家労働に依存し耕作する外はなく」(同)、1941年と1942年の反当労働力を各期で比較すると、1942年の労働投下量が前年に比し約半分で、自家経営地で粗放化が進行していたことがわかる(表一9)。

鮮式在来農法も満州在来農法も、特に除草をいかに完全に行なうかで収量が左右されたといわれる。水田作ではその生産力は「三乃至四年目にマクシムに達し(即ち反当一石六斗見当)その後漸次に低下」(小西俊夫編、1941b、277頁)し、年数の経過とともに雑草が激増するため生産力を維持するには除草労働力がさらに多く必要で、それは畑作でも同様だった。しかし粗放化の進行により耕地は荒廃した。水田作では「稗の除去と云ふ極めて消極的なものだけに限られ、他の雑草除去にだに及び得な」(大東亜省、1943、165～166頁)かったという。その他にも「一般に刈取り時期が遅延し枯熟の状態に於て長く水田に立毛のまゝ放置され(中略)乾燥保存方法に於ても(中略)野外への放置の結果外温の日較差大なることゝ相俟つて胴割米多」(同、153頁)くしばしば品質の低下を招いた。それは収穫期のみならず播種や除草の適期を逃しやすくなったことを意味する。また水田作も畑作も無肥料で行なわれた結果、大きく収量が減少した⁽²¹⁾。さらに「冬季間の寒気と飼料の質量共に家畜に十分ならざる事と、これが為馬の生理的能力衰へたる三月以後温暖なる

気候の為感冒に犯されること非常に多く肺炎をおこし斃死馬」(同、208頁)を多く出したという。特に小規模面積の耕作は飼料の不足を促し、餓死の可能性もあったという。そして1942年には日本馬移植中止となり、役畜の面でも粗放化が進行したのである。

1942年になると農産物の供出要請が過酷となり、「県公署から供出量を割り当てられる前に、開拓団側から供出量を提示し、供出を予約する(中略)泰阜村開拓団はこの「予約供出」をしていた(中略)予約すると供出代金が前払いされ(中略)資金のない開拓民がこの金で中国人を雇った(中略)各開拓団とも割当供出量をすべて出し、報国精神を示すこととな」(山川暁、1995、172～173頁)り、大八浪開拓団も「十日分の食糧だけを残して、割当量のすべてを供出した(中略)翌年の種粳までも供出させる。これは「裸供出」と呼ばれ」(同、173頁)状況はさらに悪化したのである。この後、応召者の増加によりさらに経営は不安定となり、開拓農家は資源収奪的な経営を行なうとともに、その後やむを得ず地主化がさらに進行し、農業移民としての定着は不可能だったと考えられる。

5. 生活資金の欠乏と生活程度の低下

(1) 内地延長的生活と生活資金の欠乏

開拓民は生活安定化のため自給自足的生活を営むことが要請された⁽²²⁾。しかし実際には多くの物資が購入され、「生活の過剰な商品化」が進行した。商品作物栽培へ特化し、現金の獲得が追求されたのはこのためでもある。これは開拓民が満州でも内地延長的生活を営んだことによる。

開拓民の食事は主食は米、副食は主に蔬菜、味噌汁、他に肉類(豚・雉子・鴨など)、卵や魚類、缶詰などだった。米は不作続きのため不足していた。蔬菜は保存方法が悪く購入されたと考えられる。肉類、卵や魚は自給した農家もあったが、他の開拓農家や中国人農家から購入するものもいた。缶詰は入植当時重要な食品だったが、入手困難と現金支出にたえられず、次第に食べられなくなったようである。また嗜好品に酒類、煙草、菓子などがあり、酒は米不足の影響で先進開拓団や中国人商店から購入されたが、すでに入手困難だった。また煙草はかなり大きな負担だったという。そして菓子類は子供の有無にかかわらず一般に相当量が消費され、現地中国人

や朝鮮人から購入する者もいた。

衣服は団員には団服、防寒具の配給があったが、妻には一定した団服はなく、「内地より持参した筒袖にモンペを普通つけ」(大東亜省、1943、318頁)、子供も大部分は内地式の服装だった。さらに開拓団には多くの児童がおり、学校から食費が徴集された。

そして医療費の問題がある。開拓民の衛生状況は次節で明らかにするが、多くの者が病気に罹ったことによる。「分村開拓団は入植当初より家族を同伴する為農業経営の規模拡大、内容の充実を見ざる間は婦女子、老少年の労働投下の場合を欠き徒らに消費人口を増すのみで家計の負担を大に」(同、276頁)したといえよう。それに加え物価は高騰し、また連年の不作の影響により「当初持参した個人的資金も(中略)いつの間にか主として家計部面に於て使ひ果たされ」(同、316頁)、急激に生活資金は欠乏し生活程度の低下を来すこととなったのである。

(2) 生活程度の低下とその影響

開拓民は温暖な内地とは異なる気候風土の過酷な満州で、現地に適合した生活を送る必要があった。しかし実際には満州に適合できず、多くの者が様々な病気に罹り死亡した。乳幼児の死亡率は30%⁽²³⁾近くにも達し、さらに「児童の一割五分は栄養不良」(大東亜省、1943、354頁)で、「要養護者⁽²⁴⁾の比率が甚だ高」(同、355頁)だったという。

これは主に開拓民の内地延長的な生活が、それだけでなくとも少額の生活資金を圧迫し、それを一層深刻にしたことによる。特に妻や子供の服装には寒地での生活に対する工夫は見られず、また糸や布もなく修繕できなかった。さらに冬季間は入浴、洗濯が困難で非常に不衛生だった。住居は壁が薄く「ペーチカの設備不良なるため、殆ど使用せず(中略)オンドル部屋にてふるへてゐ」(同、330頁)たという。しかし建築期が農耕期間と重なるため、労働力の不足していた農家が、家屋の改善を行なう余裕はなかったと考えられる。

食生活は主食が米、副食が蔬菜、味噌汁、その他に肉類、卵、魚類、缶詰などだったが、米は不足勝ちで、冬季には貯蔵した野菜が欠乏した。さらに寒地では、どうしても動物性蛋白質や脂肪が必要だったが、肉類、卵、魚類の消費量は非常に少なく、「冬季間の栄養補給に対する考慮が殆どなされていない。年中殆ど米の御飯と味噌汁のみといふのが一般」(同)だったとされ、そのため「冬季間の健康維持だけでなく、春になり、いざ農耕にかかる時に

なつて身体にこたへるのである。短い農耕期間に一年分の仕事を集中的に行はねばならぬ北満開拓地に於ては、長い冬期間は単なる休養の時でなく、翌春の勤労のためのエネルギーを十分に蓄積しておかねばならぬ時期」(同、319頁)だったが、「満人式の食事は出来ぬ」(同、369頁)と、ある団員は報告書の中で語っている。多くの開拓民もそれは同様だったのではないか。そして戦時下の物資不足が事態をさらに悪化させた。1943年には保健・衛生対策として、政府が実地指導に本格的に乗り出し、開拓保健団法が公布されるが、すでに手遅れだったと考えられる。

6. おわりに

以上、試験移民との比較の視点から第8次大八浪分村開拓団の実態を明らかにした。

分村政策では、特に家族入植(妻や親の入植)によって開拓農家が自家労作経営を行ない、試験移民での雇用労働力の導入や地主化といった問題を解決し、農業移民として定着させようとするのが大きな目的のひとつであった。大八浪開拓団では試験移民と同形態である独身入植型農家が若干数存在したものの、核家族型農家が大部分を占め、さらには直系家族型農家も少数存在するなど、労力的には試験移民の農家よりも有利で、特に妻の生産活動への貢献が期待されたといえる。

しかし大八浪開拓団の農家の妻は水田作や畑作どころか、試験移民での農家の妻が行っていた蔬菜作すら行なうことはなかった。これは直系家族型農家における親も含め、当初労働力として期待されていた彼らが事実上扶養家族化したことに原因があったと考えられる。元々、開拓農家は現地農業技術を使いこなせず、雇用労働力の導入は避け得なかったが、共同期から続く慢性的な営農資金の不足と雇用労賃の高騰によって、その導入は大幅に制限され、1戸当水田0.6町歩、畑0.57町歩と、満州では非常に小規模な耕作面積に陥った。その結果、年工は導入されず、日工中心の雇用となった。当時、三江省地域では雇用労働者に1〜3食の食事を出すのが一般的で、年工がいれば家事を分担できたが、その不在は妻の負担を大きくし、妻が直接生産活動にかかわることを妨げたと考えられる。また親のいる農家は労力的により有利だったろうが、十分に農業技術を使いこなせず、ほとんど生産活動に携われなかったようである。こうして妻や親が労働力として期待さ

れたにもかかわらず、実際には扶養家族化してしまったことが、家計負担の増加に拍車をかけた。特に直系家族型農家では、経営および生活が不安定化したと考えられる。こうしたことは明らかに政策立案者の失策だと言わねばならない。

経営面では主に雇用労働力の獲得、その他家畜や資材獲得のため、また生活面では開拓民が内地延長的な生活を営んだため、主に蔬菜や魚類・缶詰・肉類や嗜好品、そして妻や子供の衣服の購入、教育費や医療費の獲得のために、過剰な商品化を余儀なくされ、開拓農家は多額の現金を獲得する必要に迫られた。その結果、米を含め大豆・小麦・燕麦・包米などの食糧および商品作物栽培へと特化せざるを得ず、こうした特定作物の栽培は、播種・除草・収穫各期に労働力需要を集中させ、さらに雇用労賃獲得のために現金を必要とするという悪循環を引き起こした。

そのような中、営農資金の欠乏によって、雇用労働力の導入はこれまで以上に制限され、中には衣服類を与えるなど飢餓雇用も発生した。こうした事態は試験移民よりも深刻だった。開拓民の農業技術が低位にとどまり、自家労働力をほとんど増やせず、また役畜の能力も十分でない以上、自家経営地では粗放化が進行した。しかし満州在来農法は播種・除草・収穫各期に、鮮式在来農法では除草・収穫期に集中的な労働力投下が必要だった。特に除草は年数の経過とともに雑草が激増するため、生産力の維持のために除草労働力をさらに多く必要としたのである。ところが労働力を確保できなかったため、十分な除草が行なわれず、水田も畑もともに収量が減少し、耕地は荒廃が進んだ。また適期を逃しやすくなり作物の品質は低下した。そのため農業経営の不安定化が促進され、農業経営上の危険を分散するため、さらなる地主化の進行は避けられなかったと考えられる。こうしたことは開拓民農業経営の資源収奪的性格を意味し、彼らがいかに短期的で永続的な視点を欠いた経営を行なっていたかを指摘せざるを得ない。ここに試験移民と同様、内地では永続的な視野を持って経営を行なっていた同じ農業者でありながら、いったん満州へ渡れば内地とは異なる永続的な視点を欠いた経営を行なうという性格を見出すことができるのである。

そして元々内地的生活の延長では満州での生活は不可能だったが、生活資金の欠乏は生活程度の低下を促し、さらに生活状況は悪化した。特に食生活で用畜による栄養改善を行なう必要があったが、実際

には不可能で多くの開拓民が死亡するなど、その場限りの生活が行なわれた様を読み取ることができる。さらに共同意識の強化や退団の抑止などについても、政策の期待とは程遠いものだったことがわかる。そして経営や生活指導体制、物資供給体制の不備は明らかであり、開拓民は「被害者」だったことが確認されねばならない。したがって分村開拓団でも試験移民での問題、先述のように屯墾病による退団者の抑止は可能だったが、その他の問題をなんら解決できなかったばかりか、さらに悪化させその衰退に拍車がかかったのである。

満州開拓政策基本要綱では、農業経営および生活の改善のため北海道農法の導入が要請された。現在、北海道農法への満州への移植の成否について種々の意見⁽²⁵⁾があり、その実態が必ずしも明らかにされていない。この開拓団でも多くの改良農具が購入されたが、開拓民は「技術的にこれに追従出来ない現状で(中略)購入改良農具の遊休が寧ろ問題」(大東亜省、1943、255頁)で、農具は「四戸の農家の一部作業協同的農家(中略)の外は殆ど利用されず(中略)配給しても未利用のまゝ放置され」(同、256頁)たという。また「価格上の障碍と数量の僅少より大きい期待を置け」(同、258頁)なかったとされる。さらには開拓農家の営農および生活資金の欠乏から「今後相当の長期を置かなければ農具の整備は不可能」(同、259頁)で、北海道農法の導入は非常に困難だったといえよう。したがって食糧供給に一定の役割を果たしたと考えるのは困難である。

しかし今後、北海道農法が導入されたとされる開拓団を分析し、その実態が明らかにされなければならない。また分村・分郷開拓団とともに大量移民政策の一翼を担った青少年義勇隊開拓団については、これまでほとんどその実態が明らかにされておらず、そしてこれも試験移民の経験を踏まえて送出されたという側面を持っており、そうした視点から実態を解明する必要がある。さらには現地住民が開拓団をどのようなまなざしで受け入れ、反発し、不信感を持ち、妥協をはかったのか、などの実態を解明する必要があるだろう。

注

- (1) 現中国東北地区。以下括弧略。
- (2) 本稿では分村開拓団の実態を明らかにすることを目的とするが、試験移民との比較を行なうため、これまでと同様、経営と生活の視点から分析を行なうものとする。

- (3) 現黒龍江省。日本人が命名したものであるため括弧を付した。以下括弧略。
- (4) 詳しくは拙稿〔2001、2003〕を参照。
- (5) 正式には「北滿に於ける集団農業移民の経営標準案」という。これは1戸当水田1町歩、畑9町歩、計平均10町歩(大八浪開拓団では水田2町歩、畑7町歩)をもとに、生産手段や生活手段の自給を目指して水田・畑作・家畜を加えた多角的経営を行ない自給自足的生活を営むことを要請するものだった。またその要請から個人経済の基礎が確立するまで(約5年間)は団全体や部落単位、あるいは組単位(4～8戸単位)の共同経営および共同生活を営むこととされた。1939年12月に満州開拓政策基本要綱が發布され、農業移民の定着を促進するため、いわゆる北海道農法の導入が要請されたが、大八浪開拓団では導入されず、畑作は満州在来農法に依存していたため四大営農方針を元に分析を行なう。
- (6) 弥栄村では入植前に訓練が行なわれただけで「主として勤労を通じての精神訓練に重点をおき、残暑の中を黙々として猛烈なる肉体労働に励む傍ら、満州事情、農業経営、農産加工等に関する講話、武道などが併行して三週間続けられた。(中略)早朝から太陽の沈むまで開墾鋤を振って黙々と開墾をする」(満州開拓史復刊委員会、1980、86頁)ものだったという。それは他の試験移民でも同様だったと考えられる。
- (7) 訓練機関が満州現地にも設けられ、基幹移民(先遣隊など1開拓団に50～60人)の訓練が約1年間行なわれた。
- (8) 小林英夫〔1976〕や浅田喬二〔1976、1977〕、小林弘二〔1977〕などが代表的だが、いずれも試験移民との比較の視点が欠けており、分村開拓団の諸特徴が明らかになっていないといえるだろう。一方、後藤晃〔1990〕では、試験移民と分村開拓団の違いがふれられているが、やはり、分村開拓団の実態は明らかにされていない。
- (9) 高橋康隆〔1976〕や柚木駿一〔1977、1983〕参照。
- (10) 現黒龍江省に入植。日本人が命名したものであるため括弧を付した。
- (11) 大東亜省〔1943〕によると、大八浪開拓団では工人(大工、左官、運搬夫等)の雇用労賃は、1939～42年の4年で約3～4倍に、日工(農業労働者)の雇用労賃は1940～42年の3年で3.25倍に高騰していた。大東亜省(1943、16頁、264頁)。但し今後、開拓団の外部環境(中国人や朝鮮人社会を含む労働市場や土地市場等)の詳細な分析が別途必要であろう。
- (12) 現黒龍江省に入植。日本人が命名したものであるため括弧を付した。以下括弧略。
- (13) 満州在来農法では播種作業は「作条、播種、覆土、鎮圧の四作業に一連鎖をなして」(安田泰次郎、1942、193頁)行なわれ、普通、役畜の操縦や犁丈の操作、下種、覆土などを担当する者がそれぞれいた。点種的とは下種を行なう者のことをいう。
- (14) 先遣隊は、既設開拓団で4～12月まで農作業を手伝うのだが「仕事はほとんど問題にならない程能率が低いのであつて、若し訓練生(先遣隊員のこと)がゐないとすれば開拓農家はその代りに臨時雇を入れるであろう」(小西俊夫編、1941b、163頁、括弧内は筆者記す)といわれた。
- (15) 1940年末現在、1戸当日本馬0.62頭、満馬0.16頭、役牛

- 0.39頭の計約1.18頭を所有していたと考えられる。但し農業経営を行なう開拓農家戸数191戸(1942年現在)で計算。これは1942年当時の戸数216戸の内25戸が離農し役畜を所有していなかったことによる(大東亜省、1943、204～205頁)。
- (16)「年工は公務員又は之に準ずるものが雇用」(大東亜省、1943、261頁)したが、例外的だったようである。
- (17) 他開拓団では多くの場合、3食が普通だったという。
- (18) 妻の役割については史料的に明かだが、親についてはない。ただ親の持つ農業技術の低位性から農業労働にあまり携わっていなかったと考えられる。農業経営が雇用労働に依拠する中で、自ずと生産過程から手を引くことになっていったと推定される。
- (19) これらは2戸とも公務員だった。本来ならば除いて考えるべきだが史料の性質上区別が困難なため含めることとする。
- (20) 耕作面積の戸数内訳は0町歩2戸、0～1.0町歩10戸、1.0～2.0町歩9戸、2.0～4.0町歩9戸、4.0～10.0町歩2戸、10町歩以上1戸(計33戸)で多くが非常に小規模面積の耕作だった(大東亜省、1943、278頁)。
- (21) 大八浪開拓団では1939年には平均で反当1.0～1.5石あった水稻の収量は1941年には0.6～0.8石まで減少した。当時反当1.3～1.4石の玄米を収穫しなければ採算がとれないとされていた(大東亜省、1943、166頁)。
- (22) 四大営農方針の生活政策は基本的には日本の生活を満州でも行なうことであり、移民農業経営の耕種作に家畜も含めた多角的経営、すなわち有畜農業化が主眼としていたものは用畜の生活への導入というよりは販売だった。用畜の生活への導入が明記されるのは「満州開拓政策基本要綱」以降である。
- (23) 1939～41年の3年間の平均値。尚第3次試験移民団瑞穂村では乳幼児平均死亡率は約10%(1936～38年の平均値)で、大八浪開拓団ではかなり深刻だったことがわかる。拙稿[2003]参照。
- (24) 要養護者とは「營養状態、発育状態、疾病状態より見て、多かれ少なかれ養護を要するものと、医者より制定された者」(大東亜省、1943、355頁)で、その比率は1940年には「男子が六五・八%、女子が六三・一%」(同)にも達した。
- (25) 小林英夫[1976]や浅田喬二[1976、1977]では、満州での北海道農法の普及および拡大は不可能とされ、一方で玉真之介[1985、2003]に見られるように、玉氏は満州への北海道農法導入を高く評価しているが、いずれもその実態分析が不十分と考える。

【参考文献】

- 浅田喬二、1976、満州農業移民の富農化・地主化状況、駒沢大学経済学論集、8(3)
- 浅田喬二、1977、満州移民の農業経営状況、駒沢大学経済学論集、9(1)
- 大東亜省、1943、第八次大八浪開拓団綜合調査報告書、大東亜省
- 後藤晃、1990、ファシズム期における農村再編問題と満州農業移民、商経論叢、26(1)
- 今井良一、2001、「満州」農業移民の経営と生活—第一次移民団「弥栄村」を事例として—、土地制度史学、173
- 今井良一、2003、「満州」試験移民の地主化とその論理—第3次試験移民団「瑞穂村」を事例として—、村落社会研究、9(2)
- 小林英夫、1976、満州農業移民の営農実態、満州移民史会編、日本帝国主義下の満州移民、龍溪書舎
- 小林弘二、1977、満州移民の村—信州泰阜村の昭和史—、筑摩書房
- 小西俊夫編、1941a、開拓村に於ける雇用労働事情調査、開拓研究所
- 小西俊夫編、1941b、瑞穂村綜合調査、開拓研究所
- 前田福太郎、1939、満州開拓農民の新課題—分村計画の観点よりしたる—、農業と経済、6(4)
- 満州開拓史復刊委員会、1980、満州開拓史、全国拓友協議会
- 高橋康隆、1976、日本ファシズムと満州分村移民の展開—長野県読書村の分析を中心に—、満州移民史研究会、日本帝国主義下の満州移民、龍溪書舎
- 玉真之介、1985、満州開拓と北海道農法、北海道大学農経論叢、41
- 玉真之介、2003、日満食糧自給体制と満州農業移民、野田公夫編、戦後日本の食料・農業・農村1 戦時体制期、農林統計協会
- 安田泰次郎、1942、満州開拓民 農業経営と農家生活、大同印書館
- 泰阜村記念誌編集委員会、1979、満州泰阜分村—後世に伝う血涙の記録—、泰阜村記念誌編集委員会
- 山川暁、1995、満州に消えた村 秩父・中川村開拓団顛末記、草思社
- 柚木駿一、1977、「満州」農業移民政策と「庄内型」移民—山形県大和村移民計画を中心に—、社会経済史学、42(5)
- 柚木駿一、1983、満州移民運動の展開と論理—宮城県南郷村移民運動の分析—、社会経済史学、48(3)